

令和5年度における施策推進方針(沿岸広域振興局)





施策推進方針	重要課題等
<p>【スローガン】</p> <p style="text-align: center;">震災の風化を防ぎ 整備された社会基盤を十分に生かした より良い復興の推進と持続可能な新しい三陸地域の創造</p> <p>【基本姿勢】 県民、企業、NPOなどの関係団体、国、市町村など多様な主体との連携をより一層強め、「いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプラン-地域振興プラン-」に基づく地域の特性を踏まえた復興施策を推進し、喫緊かつ重要な地域課題の解決や地域振興に取り組めます。</p> <p>【基本方針】</p> <p>1 第2期地域振興プランの推進</p> <p>(1) 安全 復興まちづくりを着実に進め、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域づくりを推進します。</p> <p>(2) 暮らし 被災者一人ひとりに寄り添いながら、安心して暮らせる活力ある地域づくりを推進します。</p> <p>(3) 産業 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域づくりを推進します。</p> <p>2 重要課題への対応</p> <p>(1) 人口減少対策の推進 沿岸圏域における喫緊かつ重要な課題である人口減少について、多様な主体と連携・協働し、地域の特性を踏まえた対策を講じていきます。 特に、住民に最も身近な市町村とは、一層の連携が必要であり、連携・協働について検討し、取り組んでいきます。</p> <p>(2) 三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進 交通ネットワーク等を活用した産業振興や交流人口の拡大などによりプロジェクトを推進します。</p>	<p>1 第2期地域振興プランの推進に係る重要課題 3つの振興施策の基本方向と15の重点施策項目</p> <p>I 安全 (1 復興・伝承、2 自然災害対策)</p> <p>II 暮らし (3 被災者支援、4 生活環境、5 自然環境、6 子ども・子育て・高齢者等、7 医療・健康、8 スポーツ・文化)</p> <p>III 産業 (9 ものづくり産業、10 雇用、11 水産業、12 農業、13 林業・木材産業、14 観光産業、15 社会基盤の活用)</p> <p>(1) 大震災の教訓の伝承、最大クラスの地震・津波浸水想定等を踏まえた防災・減災対策</p> <p>(2) こころのケア、コミュニティ形成等支援、若者・女性の活躍、安心して暮らせる活力ある地域づくり</p> <p>(3) 主要魚種の不漁対策、水産加工業の経営力強化、交通ネットワーク等を生かした産業振興や交流人口の拡大などを推進</p> <p>2 その他令和5年度に取り組むべき重要課題</p> <p>(1) 人口減少対策の推進</p> <p>① 自然減・社会減対策：ライフステージに応じた対策、移住・定住支援</p> <p>② GXの推進：地球温暖化対策、森林資源の活用</p> <p>③ DXの推進：地域特性に応じた産業分野のDX推進</p> <p>④ 安全・安心な地域づくり：災害や感染症等への対策</p> <p>(2) 三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備された社会基盤を生かした地域産業の振興 三陸地域の多様な魅力の発信により、三陸と国内外との交流人口の回復・拡大を推進







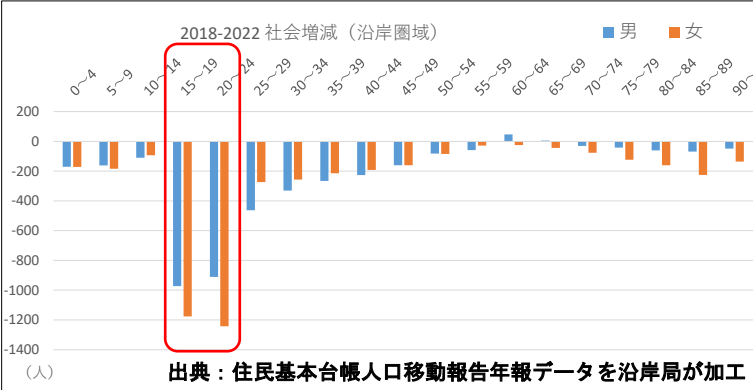

いわて県民計画（2019～2028）の推進に係る重要課題

※**本庁予算**：本庁予算で実施する事業、**広域**：広域振興事業、**地経費**：地域経営推進費

1 第2期地域振興プランの推進に係る重要課題

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																		
I 安全 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域																					
<p>1 復興・伝承（復興まちづくりを進め、東日本大震災津波の教訓を伝えます）</p>   <p>閉伊川水門（宮古市）</p>	<p>(1) 復興まちづくりの基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波防災施設は2施設を除き完成 水門陸閘自動閉鎖システムは、計画全153箇所のうち市町村管理分も含め145箇所での運用開始 <p>⇒ 未完成の復旧・復興工事について早期の完成に向けて事業を推進することが必要</p> <p>■ 海岸保全施設</p> <table border="1" data-bbox="517 721 1160 842"> <thead> <tr> <th rowspan="3">計画 箇所数</th> <th colspan="4">完成箇所数（累計）</th> </tr> <tr> <th colspan="2">令和4年度末</th> <th colspan="2">令和5年度末予定</th> </tr> <tr> <th>箇所数</th> <th>進捗率</th> <th>箇所数</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52</td> <td>50</td> <td>96.2%</td> <td>51</td> <td>98.1%</td> </tr> </tbody> </table>	計画 箇所数	完成箇所数（累計）				令和4年度末		令和5年度末予定		箇所数	進捗率	箇所数	進捗率	52	50	96.2%	51	98.1%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 津波防災施設の復旧・整備 本庁予算（宮古・大船渡土木セ） 未完成（2箇所）の津波防災施設の復旧・整備を推進 ① 普金海岸防潮堤（令和6年3月完成予定） ② 閉伊川水門（令和8年度完成予定） ○ 水門の自動閉鎖化 本庁予算（宮古・大船渡土木セ、大船渡水産振興セ） 土木工事の進捗と合わせ、自動閉鎖化を推進 ① 7基（令和5年度完成予定） ② 1基（令和8年度完成予定） 	<p>安全・安心</p>
計画 箇所数	完成箇所数（累計）																				
	令和4年度末		令和5年度末予定																		
	箇所数	進捗率	箇所数	進捗率																	
52	50	96.2%	51	98.1%																	
 <p>震災教訓伝承発信ガイドセミナー（宮古市田老）</p>	<p>(2) 東日本大震災津波の教訓の伝承と情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災津波伝承館の来館者数は70万人を突破（R5.4.11） 東日本大震災津波から12年が経過し、震災の記憶の風化や関心の低下が懸念 <p>⇒ 津波伝承館等の訪問の契機を生かしながら、沿岸圏域全体での教訓の伝承と効果的な情報発信が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 語り部団体等の育成支援 震災教訓伝承発信事業 地経費（経営企画部） 震災語り部ガイドの意見交換会（10～11月予定）等を通じて語り部団体等の育成を支援し、震災の教訓の伝承と情報発信を推進 ○ 復興情報の発信 同事業 一部新規 地経費（経営企画部） ・第73回 全国植樹祭いわて2023（6/4）での復興の姿の情報発信、観光・物産情報のPR ・イベント、SNSなどを活用した復興情報の発信 																			

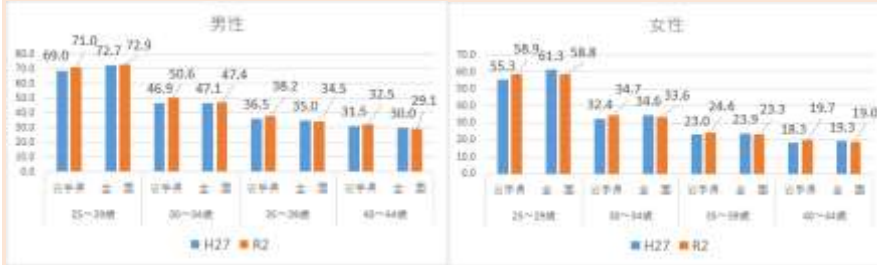
地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
<p>2 自然災害対策 (自然災害に強いまちづくりを進めます)</p> 	<p>(1) 災害に強い道路ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年台風第 10 号による豪雨災害で、国道 106 号、国道 455 号など緊急輸送道路が各地で寸断 ⇒ 災害発生時における救援物資の輸送や救援活動が円滑に行われるよう、道路等の整備が必要 <p>(2) 「自助・共助・公助」を組み合わせた防災・減災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県最大クラスの地震・津波浸水想定等を公表 ⇒ 同想定等を踏まえた防災・減災対策の推進が必要 	<p>○ 緊急輸送道路等の整備</p> <p>[本庁予算] (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 橋梁の耐震化(橋脚の強化等) 古廟橋(大槌町)、轆轤石橋(大船渡市)等 通行危険箇所あい路の解消(道路改良等) (国) 340 号和井内～押角(宮古市)等 法面崩壊対策(落石防護柵、落石防護ネット等) <p>○ 防災知識の普及、防災意識の向上の推進</p> <p>[本庁予算] (経営企画部)</p> <p>市町村防災担当者会議等の機会を利用し、地域コミュニティでの防災訓練等における地域防災サポーターの活用を促進</p>	<p>安全・安心</p> <p>安全・安心</p>
<p>II 暮らし 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域</p>			
<p>3 被災者支援(被災者一人ひとりに寄り添い、心身ともに健やかで安心な暮らしができる環境をつくれます)</p>   <p>健康づくり講座</p>	<p>(1) 被災者の健康づくりとこころのケアの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の加速、新型コロナウイルス感染症の流行による外出控えから健康状態の悪化が懸念 ⇒ 健康面での課題への支援が必要 被災者には経済や生活設計の面で複雑かつ多様な課題 ⇒ 被災者のこころに寄り添う取組が必要 <p>(2) コミュニティの形成や活性化に向けた取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害公営住宅の約 9 割で自治会等を組織 ⇒ 災害公営住宅などの新たな住環境におけるコミュニティの形成や活性化に向けた支援の継続が必要 	<p>○ 食生活や運動などの生活習慣改善や健康体力づくりの支援</p> <p>[本庁予算] (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>体験交流型健康づくり講座の開催、被災者支援機関・団体等への健康管理機器の貸与及び活用を支援</p> <p>○ こころのケアの推進</p> <p>[本庁予算] (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>傾聴ボランティアなどの育成を通じた被災者のこころに寄り添う取組の支援、人材の育成などを関係機関と連携し実施</p> <p>○ 被災者の安定した生活に向けた地域コミュニティの形成・活性化支援</p> <p>コミュニティ支援研修会事業 新規</p> <p>[地経費] (経営企画部)</p> <p>市町村や社会福祉協議会の職員等を対象とした、先進的な取組を実践する機関や専門家を講師とした研修会(10～11月予定)等の開催</p>	

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																				
<p>4 生活環境(安心で快適な生活環境と活力ある地域社会をつくります)</p> 	<p>(1) 若者・女性などの活躍推進と地域づくり人材の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者・女性(特に15~24歳)の多くが進学・就職を機に人口流出  <p>2018-2022 社会増減(沿岸圏域)</p> <p>出典: 住民基本台帳人口移動報告年報データを沿岸局が加工</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村が地域おこし協力隊制度を活用 <p>[沿岸圏域の地域おこし協力隊 現役隊員数] ※令和4年11月末時点</p> <table border="1" data-bbox="403 837 1153 973"> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>人数</th> <th>市町村</th> <th>人数</th> <th>市町村</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮古地域</td> <td>34</td> <td>釜石地域</td> <td>36</td> <td>大船渡地域</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td colspan="5">圏域合計</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ 次代を担う若者や女性などの地元定着やU・Iターンの促進、移住・定住者等が活躍しやすい環境づくりが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人県民等が労働者を中心に増加傾向 令和5年10月に(仮称)釜石市国際外語大学校が開校予定 <p>⇒ 多文化共生社会の実現に向けた取組が必要</p> <p>[沿岸圏域の在留外国人数]</p> <table border="1" data-bbox="403 1316 1153 1444"> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>人数</th> <th>市町村</th> <th>人数</th> <th>市町村</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮古地域</td> <td>295</td> <td>釜石地域</td> <td>314</td> <td>大船渡地域</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td colspan="5">圏域合計</td> <td>1208</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典: 法務省「在留外国人統計」2022年6月末時点</p>	市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数	宮古地域	34	釜石地域	36	大船渡地域	17	圏域合計					87	市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数	宮古地域	295	釜石地域	314	大船渡地域	599	圏域合計					1208	<p>○ 児童・生徒等を対象とした地域への郷土愛を持つ人材の育成</p> <p>みらいの三陸ぐらし創造事業 地経費(経営企画部)</p> <p>沿岸圏域の研究機関等と連携した三陸の地域資源への理解促進を図るイベントの開催(11月)(釜石市「海と希望の学園推進事業」と連携)</p> <p>○ 中高生を対象とした将来的な地元への定住意識の醸成</p> <p>同事業 新規 地経費(経営企画部)</p> <p>三陸地域で地域づくり活動、余暇活動(スポーツ、郷土芸能等)に取り組みながら暮らすライフスタイルを提案する冊子を作成・配付</p> <p>○ U・Iターンの促進</p> <p>いわて三陸U・Iターン促進事業 新規 地経費(産業振興室)</p> <p>採用力強化実践勉強会、いわて沿岸暮らし・しごとフェアの開催、U・Iターンフェア in 仙台への出展</p> <p>○ 隊員相互の連携・交流ネットワーク形成支援</p> <p>沿岸地域で活動する地域おこし協力隊林・ト事業 地経費(経営企画部)</p> <p>研修会等の開催による隊員の相互交流の促進、OB・OG等による現役隊員の活動支援、隊員の任期終了後の定着を推進</p>  <p>地域おこし協力隊交流会</p> <p>○ 沿岸圏域の住民の多文化共生に係る理解促進</p> <p>国際交流・多文化共生推進事業 新規 地経費(経営企画部)</p> <p>技能実習生等の在留外国人と住民の円滑なコミュニケーションを推進するため、住民を対象とした「やさしい日本語」研修会等の開催</p>	<p>自然減・社会減対策</p>
市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数																																		
宮古地域	34	釜石地域	36	大船渡地域	17																																		
圏域合計					87																																		
市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数																																		
宮古地域	295	釜石地域	314	大船渡地域	599																																		
圏域合計					1208																																		

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
<p>5 自然環境(良好な自然環境の保全・活用と持続可能な生活環境の整備を進めます)</p> 	<p>(1) 自然環境の保全と活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 大震災以降、環境活動団体の取組が低迷 ⇒ 各環境活動団体の安定した活動への支援、自然環境を守り次代に引き継ぐ取組が必要  <p>環境学習事業</p>  <p>海岸清掃活動</p> <p>(2) 再生可能エネルギーの導入促進などによる地球温暖化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 釜石港湾口防波堤の波力発電実証事業のスタート(R4.7)、宮古市の「脱炭素先行地域」選定(R4.11) ⇒ 行政・事業者・住民など様々な主体による取組を推進する必要 	<p>○ 環境活動団体の活性化、環境保全意識の醸成と人材育成</p> <p>沿岸広域圏環境学習推進事業</p> <p>地経費(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p> <p>三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等の地域資源を活用した地域の魅力の発見、海洋ごみ等の地域課題に関する環境学習活動・清掃活動の支援</p> <p>○ 沿岸圏域での導入促進に向けた理解促進</p> <p>沿岸地域再生可能エネルギー活用促進事業 新規</p> <p>地経費(経営企画部)</p> <p>再生可能エネルギーの導入促進に向けた市町村職員向けの勉強会の開催</p> <p>○ 温室効果ガス排出削減の普及啓発と機運醸成</p> <p>本庁予算(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p>	<p>G X</p> <p>G X</p>
<p>6 子ども・子育て・高齢者等(安心して子どもを産み育てることができ、高齢者や障がい者がいきいきと、健やかに暮らせる社会をつくれます)</p> 	<p>(1) 結婚支援や、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の流出、結婚・出産の適齢人口の減少や未婚率の上昇等により合計特殊出生率が低い水準 ⇒ 住民が安心して家庭を持ち、子どもを産み育てることができる環境整備を図る取組が必要 	<p>○ 結婚を望む男女への出会いの機会等の支援</p> <p>三陸縁結び支援事業 一部新規</p> <p>地経費(保健福祉環境部)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域での婚活イベントの開催 自己演出等に関する意識啓発のセミナー開催 i-サポへの加入促進 <p>○ 「ママサポBOOK」の妊産婦への配付、「いわて子育て応援の店」協賛店の拡充</p> <p>本庁予算(保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)</p>	<p>自然減・社会減対策</p>  <p>婚活イベント</p>

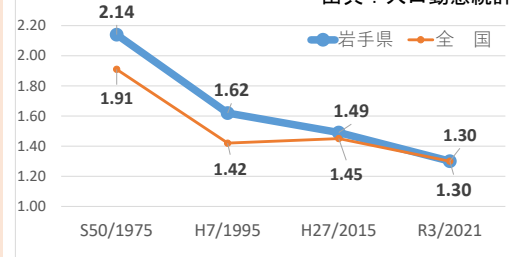
[未婚率の推移 (単位: %)]

出典: 国勢調査




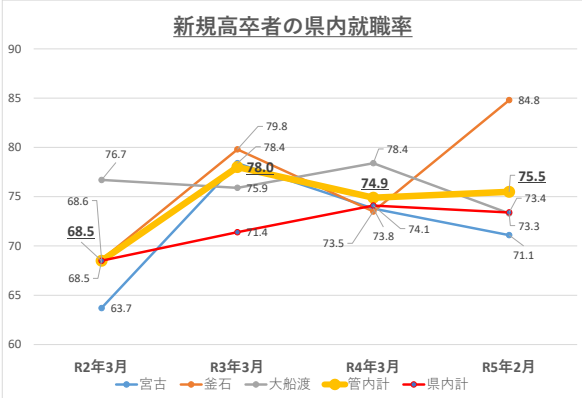
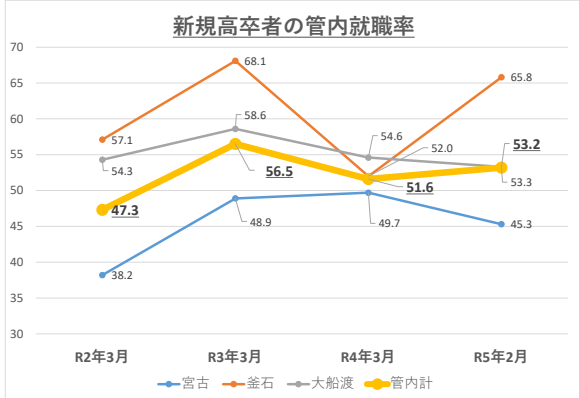
[合計特殊出生率の推移]




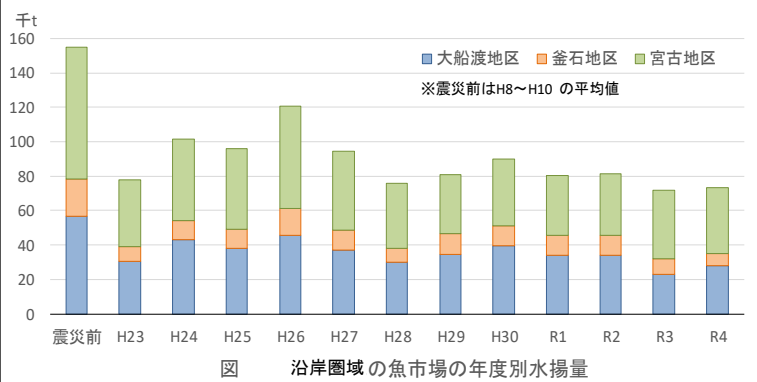
出典: 人口動態統計




地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																	
<p>7 医療・健康（安 心で健やかに暮 らせる地域医療 の確保と健康づ くりを進めます）</p> 	<p>(1) 医療・介護人材の確保・育成や保健・医療・介 護・福祉の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師偏在指標において沿岸圏域は全国平均 の半分以下と医師不足が厳しい状況 ・ ヘルパー等の介護人材も不足の状況 <p>⇒ 地域を支える医療・介護人材の育成、確保の 取組を一層推進することが必要</p> <p>■医師偏在指標（R2.3岩手県医師確保計画）全国335二次医療圏での順位 岩手県は都道府県順位</p> <table border="1" data-bbox="432 486 1111 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>釜石</th> <th>宮古</th> <th>気仙</th> <th>岩手県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指数</td> <td>119.3</td> <td>113.7</td> <td>153.1</td> <td>172.7</td> <td>239.8</td> </tr> <tr> <td>全国順位</td> <td>326位</td> <td>332位</td> <td>250位</td> <td>46位</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>■介護職員の有効求人倍率（R4.7岩手労働局）釜石は釜石市、大槌町、遠野市を含む。</p> <table border="1" data-bbox="432 619 996 727"> <thead> <tr> <th></th> <th>釜石</th> <th>宮古</th> <th>気仙</th> <th>岩手県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護職</td> <td>2.69</td> <td>2.22</td> <td>1.06</td> <td>2.19</td> </tr> <tr> <td>全産業</td> <td>1.21</td> <td>1.04</td> <td>0.85</td> <td>1.18</td> </tr> </tbody> </table>		釜石	宮古	気仙	岩手県	全国	指数	119.3	113.7	153.1	172.7	239.8	全国順位	326位	332位	250位	46位	—		釜石	宮古	気仙	岩手県	介護職	2.69	2.22	1.06	2.19	全産業	1.21	1.04	0.85	1.18	<p>○ 医療人材の確保</p> <p>本庁予算（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療系職業を紹介するリーフレットの作成 ・ 医学部進学を目指す中高生等を支援 ・ 医大生や臨床研修医研修の受け入れ <p>○ 介護人材の確保</p> <p>本庁予算（保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ）</p> <p>職員の勤務環境向上に向けた研修会及び相談 会を開催</p>	<p>自然減・ 社会減対策</p> <p>安全・安心</p>
	釜石	宮古	気仙	岩手県	全国																															
指数	119.3	113.7	153.1	172.7	239.8																															
全国順位	326位	332位	250位	46位	—																															
	釜石	宮古	気仙	岩手県																																
介護職	2.69	2.22	1.06	2.19																																
全産業	1.21	1.04	0.85	1.18																																
<p>8 スポーツ・文化 （スポーツ・文化 を楽しむ、一人ひ とりが豊かな生 活を送ることが できる活力あふ れる地域をつく ります）</p> 	<p>(1) 教育や健康、交流などスポーツの持つ多面的 機能を生かした地域活性化の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ラグビーワールドカップ2019™釜石開催な どによるスポーツへの関心の高まり <p>⇒ この高まりを生かした更なるスポーツ振興 の推進が必要</p>  <p>第3回東北エクストリームフェス (R4.11.12~13) 【三陸BMXスタジアム・大船渡市】</p>	<p>○ 誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の創出</p> <p>三陸スポーツ推進事業 新規</p> <p>地経費（経営企画部）</p> <p>総合型スポーツクラブ等と連携した誰もが気 軽に参加できるスポーツ体験会の開催</p> <p>○ プロスポーツチームと連携した「ラグビー県いわ て」の推進</p> <p>同事業 地経費（経営企画部）</p> <p>イベント開催への協力等釜石シーウェイブス RFCとの連携を推進</p>																																		
	<p>(2) 民俗芸能や若者の創意あふれる文化芸術活動 など、地域の多様な文化や芸術活動を生かした 地域活性化の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の活動制限により、文化芸術団体の 活動が停滞 <p>⇒ 文化芸術に触れる機会や交流の場の創出、 文化芸術に携わる人材の育成等による地域活 性化の取組の推進が必要</p>	<p>○ 文化芸術情報の発信と活動の担い手の育成支援</p> <p>三陸の芸能を生かした地域活性化事業 新規</p> <p>地経費（経営企画部）</p> <p>芸術家との交流機会の創出、地域の文化芸術 活動に親しむプログラムの実施</p>	<p>自然減・ 社会減対策</p>																																	

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
Ⅲ 産業 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域			
9 ものづくり産業（生産性と付加価値の高いものづくり産業等を育てます） 	(1) 中小企業の生産性と付加価値の向上による競争力の高いものづくり産業等の育成 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少により労働力不足が顕著 ⇒ 経営改善等による生産性向上を図ることが必要	○ 水産加工業の経営力強化・生産性向上の支援 三陸水産加工業等支援事業費 広域 （産業振興室） 中小企業基盤整備機構の支援メニューを活用し、経営課題の解決に向けたサポートを実施	
	(2) 三陸地域の産業を担う人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> 中小の製造業においては、計画的な人材育成を行うことが困難な事業者もある ⇒ 生産の中核を担う人材や後継者の育成が必要	○ DX等専門人材確保の支援 三陸水産加工業等支援事業費 一部新規 広域 （産業振興室） 専門知識を習得した人材確保に必要な方策、DX等専門人材確保に係るセミナーを実施	自然減・社会減対策 DX
	(3) 東日本大震災津波発災後の企業間のつながりや新たな交通ネットワークを生かした販路拡大と事業展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> 大震災の影響、コロナ禍、原材料価格の高騰等で厳しい経営環境にある事業者が多い ⇒ 事業継続できるよう 経営改善の支援 が必要 また、新たな販路を拡大していくため、商談会への出展や物流展開の促進を図っていくことが必要  低コスト物流の実証事業（道の駅での特産品の積み込み）	○ 水産加工業取引先等の支援 三陸水産加工業等支援事業費 広域 （産業振興室） 地元の飲食・宿泊・小売事業者等の企業経営に関する支援を実施（5/9 PwC Japan グループによる経営支援事業説明会開催） ○ 物産イベントの開催 三陸物産販路拡大支援事業 地経費 （産業振興室） 三陸けせん販路拡大支援事業 新規 地経費 （大船渡地域振興セ） 盛岡、仙台、首都圏での商談会、物産イベントへの出展 ○ 交通ネットワークを活用した販路開拓 宮古地域食産業振興事業 地経費 （宮古地域振興セ） 新たな交通ネットワークを活用した低コスト物流・販路開拓に向けた実証事業の実施	





地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
<p>10 雇用(働く場の創出と地域に就業・定着できる環境をつくります)</p> 	<p>(1) 学生へのキャリア教育等による若者の定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規高卒者の県内就職率は7割前後、管内就職率は5割前後で推移(県外や内陸に流出) ⇒ 若者の地元への就職意識を高めるため、地元企業への理解を深める取組が必要   <ul style="list-style-type: none"> 建設業については、若年層の新規就業の割合が低調、次世代への技術の継承などに支障 ⇒ 施設の維持管理や災害発生時対応を担う建設業の安定的な担い手確保が必要 	<p>○ 企業見学会や出前授業等の開催 沿岸地域就職促進事業 <small>一部新規</small> 地経費(産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ) 中高生等を対象とした地域企業の見学会、若手社員との交流会、企業ガイドブックの作成等</p> <p>○ 建設業の担い手育成・確保、新規入職者の安定的な確保 建設業への入職・定着促進事業 地経費(土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ) 中高校生を対象に現場見学会の実施</p>	<p>自然減・社会減対策</p>
	<p>(2) U・Iターン、起業支援などによる移住・定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 進学・就職を機に若者・女性の人口流出が多い ⇒ 県外に転出した人材のUターン就職や、復興支援などにより転入してきた人材の定住促進が必要 	<p>○ 県内外からの人材確保 いわて三陸U・Iターン促進事業 <small>新規</small> 地経費[再掲](産業振興室) 採用力強化実践勉強会、いわて沿岸暮らし・しごとフェアの開催、UIターンフェアin 仙台への出展</p> <p>○ 隊員任期終了後の地域への定着の推進 沿岸地域で活動する地域おこし協力隊[※]事業 地経費[再掲](経営企画部) 研修会等の開催による隊員の相互交流の促進、OB・OG等による現役隊員の活動支援、隊員の任期終了後の定着を推進</p>	<p>自然減・社会減対策</p>




地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																								
<p>11 水産業(漁業生産量の回復や水産物の高付加価値化により水産業を盛んにします)</p>    <p>海面養殖の様子(岩手大槌サーモン)</p>	<p>(1) 漁業の生産量回復・生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業就業者の高齢化や減少、海洋環境の変化等によるサケ等の主要魚種の不漁等により、沿岸圏域の漁業生産量は東日本大震災津波の発災前の半分程度まで減少 ⇒ 新たな漁業・養殖業の導入、増加している資源の有効利用等の取組が必要  <p>図 沿岸圏域の魚市場の年度別水揚量</p> <p>表1 本県におけるサケ漁獲量の推移</p> <table border="1" data-bbox="412 906 1077 1026"> <thead> <tr> <th></th> <th>震災前</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R4/震災前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水揚量(トン)</td> <td>22,334</td> <td>293</td> <td>310</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>水揚金額(百万円)</td> <td>7,821</td> <td>356</td> <td>325</td> <td>4.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>震災前はH20~H22年度平均 沿岸漁獲値</p> <p>表2 県産サーモン生産実績</p> <table border="1" data-bbox="595 1082 1167 1273"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1出荷</th> <th>R2出荷</th> <th>R3出荷</th> <th>R4出荷</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギンザケ</td> <td>16 t</td> <td>78 t</td> <td>305 t</td> <td>938 t</td> </tr> <tr> <td>トラウトサーモン</td> <td></td> <td>99 t</td> <td>251 t</td> <td>233 t</td> </tr> <tr> <td>サクラマス</td> <td></td> <td></td> <td>13 t</td> <td>27 t</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16 t</td> <td>117 t</td> <td>569 t</td> <td>1,198 t</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 県沿岸部におけるサーモン養殖の対象魚種は、ギンザケ(久慈、大槌、釜石)、トラウトサーモン(宮古、山田、大槌、大船渡)、サクラマス(釜石)の3種類。</p>		震災前	R3年度	R4年度	R4/震災前	水揚量(トン)	22,334	293	310	1.4%	水揚金額(百万円)	7,821	356	325	4.2%		R1出荷	R2出荷	R3出荷	R4出荷	ギンザケ	16 t	78 t	305 t	938 t	トラウトサーモン		99 t	251 t	233 t	サクラマス			13 t	27 t	計	16 t	117 t	569 t	1,198 t	<ul style="list-style-type: none"> ○ サーモン養殖の生産効率化技術の開発 県産サーモン養殖確立支援事業費 【広域】(水産部、宮古・大船渡水産振興セ) 岩手大学との連携により、飼料給餌の効率化や海水適応能力の向上等に関する養殖技術を開発(R6.3月まで飼育試験を予定) ○ 「いわて県産サーモン」PRキャンペーン 同事業費 一部新規 【広域】(水産部、宮古・大船渡水産振興セ) 県内量販店及び飲食店での県産サーモンのPRキャンペーン(6/1~6/30)、料理レシピコンテスト(6/27応募レシピの審査)を実施 ○ 「いわて県産サーモン」の加工品等の開発支援 同事業費 【広域】(水産部、宮古・大船渡水産振興セ) サーモンの高次加工に係る講習会を8月に開催予定、事業者(1件)に新商品開発を委託 ○ ウニ資源の有効利用 持続的なウニ蓄養実施支援事業 新規 【地経費】(大船渡水産振興セ) 磯焼け海域における「やせウニ」の効率的な採捕方法の検証(8月以降に委託契約予定) ○ 川サケの付加価値向上 川サケ付加価値向上チャレンジ事業 新規 【地経費】(大船渡水産振興セ) 河川で捕獲されたサケの付加価値向上のための新巻鮭製造方法の確立(5/26関係者打合せ) ○ ホタテガイ養殖に関する技術的指導 県産ホタテ稚貝安定確保対策事業 【地経費】(宮古水産振興セ) 県産ホタテガイ種苗の確保に係る地場採苗試験等を実施(4~5月に田野畑地先に採苗器約250袋を投入、8月以降に稚貝の付着状況確認予定) 	
	震災前	R3年度	R4年度	R4/震災前																																							
水揚量(トン)	22,334	293	310	1.4%																																							
水揚金額(百万円)	7,821	356	325	4.2%																																							
	R1出荷	R2出荷	R3出荷	R4出荷																																							
ギンザケ	16 t	78 t	305 t	938 t																																							
トラウトサーモン		99 t	251 t	233 t																																							
サクラマス			13 t	27 t																																							
計	16 t	117 t	569 t	1,198 t																																							

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考															
	<p>(2) 漁業担い手の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業センサスによる管内就業者数（H30）は10年で36%減少したほか、高齢化が進行 ⇒ 新規就業者の確保や中核的漁業経営体（年間販売額1千万円以上の経営体）の育成に向けた取組が必要 <table border="1" data-bbox="416 464 1149 563"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H25</th> <th>H30</th> <th>H30/H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管内漁業就業者数（人）</td> <td>8,276</td> <td>5,091</td> <td>5,295</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上の漁業就業者の割合（%）</td> <td>37%</td> <td>35%</td> <td>44%</td> <td>120%</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H25	H30	H30/H20	管内漁業就業者数（人）	8,276	5,091	5,295	64%	65歳以上の漁業就業者の割合（%）	37%	35%	44%	120%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中核的漁業経営体の育成 漁業担い手確保・経営力強化支援事業 地経費（水産部） ・漁業経営の安定化に向け、法人化に関する情報提供及び先進事例紹介を実施（7/12） ・トヨタ式カイゼン研修会を開催（1月予定） ○ 新規漁業就業者の確保 同事業 地経費（水産部） SNS等を活用した地域漁業を伝える情報発信（4～6月：6件）や漁業就業希望者に漁業体験の場の提供 ○ 漁業就業希望者の掘り起こし 明日の浜人発掘事業 地経費（宮古水産振興セ） 県内陸部の中学生への本県水産業の情報発信や宮古水産高校と連携した出前授業（7/4 滝沢中、7/10 滝沢南中）や体験授業等を実施 	<p>自然減・社会減対策</p>
	H20	H25	H30	H30/H20														
管内漁業就業者数（人）	8,276	5,091	5,295	64%														
65歳以上の漁業就業者の割合（%）	37%	35%	44%	120%														
	<p>(3) 水産物の付加価値向上・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要魚種の不漁等により加工原料の不足や価格高騰 ・ 新型コロナの影響により、外食向け半調理品の需要が減少する一方、ECサイトを通じた水産加工品の直接販売が増加するなど消費動向が変化 ⇒ 加工原料の確保対策や付加価値向上対策、販路の多角化の取組が必要  <p>令和4年度事業で企業が開発した水揚げが増大している魚種を原料とした加工品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加工原料確保・付加価値向上 水産加工工業原料・人材確保支援事業 地経費（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） ・加工原料の確保等に関するセミナーを開催（8/24） ・水揚げが増加している魚種を用いた加工品開発を事業者3社に委託し実施中 ○ ECを活用した販売力の強化 いわて三陸水産販路多角化事業 地経費（水産部、宮古・大船渡水産振興セ） ECによる販売力強化に向けた講習会及び個別企業相談を開催（9/4、9/5 予定） ○ 釣り鮎の流通システムの構築 川魚を活用した内水面の魅力再発見事業 新規 地経費（大船渡水産振興セ） 釣り客が釣った鮎を内水面漁協が買い取り、地元飲食店に提供するシステムの構築（5/25 関係者打合せ） 	<p>DX</p> <p>Wild Cup 2022 最優秀新人賞 受賞事業</p>															

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考						
<p>12 農業(地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業を盛んにします)</p> 	<p>(1) 地域農業を担う経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農は、就農相談会の開催や支援策の情報提供により、直近5年間は雇用就農を含め141人(28人/年) ⇒ 引き続き新規就農者の確保・育成が必要 沿岸圏域は、狭小で急峻な農地が多く、販売額1千万円以上の経営体数の割合は県平均以下(農林業センサス2020:管内7.1%、県7.5%) ⇒ 担い手の経営安定化に向け、規模拡大や単収向上の取組促進が必要  <p>ロボット草刈機</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の確保 釜石地域中山間集落育成モデル事業 [地経費] (農林部) 新規就農者を含む多様な担い手確保に向けた農業入門塾(5~10月)等の開催 ○ スマート農業の推進 気仙地域スマート農業推進事業 [地経費] (大船渡農林振興セ) 宮古地域園芸経営体育成事業 新規 [地経費] (宮古農林振興セ・農普セ) スマート農業技術の普及拡大に向けた現地研修会の開催(大船渡7/24、宮古7/25)や省力化機械の導入実証(8月~) 	<p>自然減・社会減対策</p> <p>DX</p>						
 <p>シカの捕獲</p>  <p>県内のシカの推定個体数</p> <table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>推定個体数</th> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>約4万頭</td> </tr> <tr> <td>H30秋時点</td> <td>10.7万頭</td> </tr> </table> <p>H26: 環境省調査結果 H30秋時点: 県環境保健研究センター</p>	年次	推定個体数	H26	約4万頭	H30秋時点	10.7万頭	<p>(2) 地域特性を生かした農畜産物の産地力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要園芸品目*の作付面積は、増加傾向 ※きゅうり、ピーマン、トマト、いちご、ブロッコリー、小ぎく ⇒ 一層の産地拡大に向け、作付拡大や新規栽培者の確保等が必要 乳用牛、肉用牛は小規模経営体などの離農により飼養戸数・頭数が減少傾向 ⇒ 産地の維持・拡大や生産性の向上に向け、飼養規模の拡大、飼養管理技術の向上等が必要 ニホンジカ等の野生鳥獣の増加や新たなイノシシの生息域拡大に伴う農作物被害の拡大 ⇒ 被害防止対策の一層の強化が必要 <p>また、捕獲された個体の多くが未利用のまま処分されているシカを新たな地域資源として活用する取組の拡大が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要園芸品目や地域特産品の生産拡大 宮古地域園芸経営体育成事業 新規 [地経費][再掲] (宮古農林振興セ・農普セ) 園芸の大型経営体育成に向け、労働力確保に係る作業体験会(6/9)や優良事例への視察研修会(10月)の開催 ○ 畜産経営体の経営力強化や生産性向上 宮古地域畜産経営体育成事業 新規 [地経費] (宮古農林振興セ・農普セ) 畜産経営体の収益性向上に向け、肉用牛の繁殖管理技術研修会の開催及び酪農の畜舎環境の改善を指導 ○ 侵入防止柵設置及び有害鳥獣捕獲等の支援 [本庁予算] (農林部) ○ ジビエ利活用の推進 いわて三陸ジビエ産地創造事業 新規 [地経費] (農林部) 沿岸圏域でのジビエ事業化に向けた勉強会等開催(6月~)、ジビエの認知度向上に向けた支援 	<p>GX</p>
年次	推定個体数								
H26	約4万頭								
H30秋時点	10.7万頭								

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
<p>13 林業・木材産業 (豊かな森林資源を生かした林業・木材産業を盛んにします)</p> 	<p>(1) 意欲と能力のある林業経営体の育成と計画的な森林整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業就業者は、減少傾向にあり、高齢化も進行 ⇒ 林業就業者の確保及び林業技能者の養成が必要 ・ シカ被害額が増加傾向 ⇒ 森林所有者の造林意欲の喚起と造林木の健全な成長のため、シカ食害対策が必要 ・ 全国植樹祭が本県で開催(6月4日) ⇒ 開催機運の醸成や、木に触れ合う機会を創出する等、森林・林業の理解醸成が必要 	<p>○ 林業就業者の確保 林業新規参入者スキルアップ事業^{新規} 地経費(農林部)</p> <p>林業へ新規参入した建設業者等に対して、スキルアップのための技術研修等を実施(7月～)</p> <p>○ シカ被害の低減対策 造林木シカ被害対策実証事業 地経費(大船渡農林振興セ)</p> <p>大苗等植栽試験や食害防止チューブ追跡調査による造林木のシカ被害対策の実証</p>  <p>食害防止チューブ追跡調査の様子</p> <p>○ 全国植樹祭開催を契機とした森林・林業への理解醸成 本庁予算(農林部・宮古林務室・大船渡農林振興セ)</p> <p>県民参加の森林づくり活動への支援、森林体験や木工体験の実施</p> 	<p>自然減・社会減対策</p> <p>G X</p>
	<p>(2) 地域材の安定供給と利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 素材生産量は、横ばい状況 ⇒ 製材品の高付加価値化や販路開拓が必要  <p>地域材を活用したベンチ</p>	<p>○ 地域材の安定供給及び利用促進 釜石地域材普及啓発モデル事業^{新規} 地経費(農林部)</p> <p>地域材利用の需要拡大に向けた普及啓発のため、木製ベンチ及びローテーブルを制作し、PR効果の高い交通機関等へ設置・展示</p>	<p>G X</p>
	<p>(3) 特用林産物の産地力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産者の高齢化、市場価格の低迷等により原木しいたけの生産量が減少 ⇒ 産地力の向上が必要 	<p>○ 販売促進に向けた取り組み支援 いわて三陸原木しいたけ元気な産地づくり事業^{新規} 地経費(宮古林務室)</p> <p>道の駅産直と連携した消費拡大活動を展開するため、ラジオCM、産直へのメニュー提供やシールラリーを実施</p>	

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																										
<p>14 観光産業(多様な資源と新たな交通ネットワークを生かした観光産業を盛んにします)</p> 	<p>(1) 地域資源と新たな交通ネットワークを生かした観光地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍で観光入込客数が震災前の5～6割に減少 ⇒ 交通ネットワークの活用、ジオパークや三陸鉄道などの沿岸ならではの観光資源を活用した観光誘客と周遊・滞在の促進による、観光消費の拡大に向けた取組が必要 <p>■ 圏域別入込客数(延べ人数) (千人回)</p> <table border="1" data-bbox="421 544 1155 746"> <thead> <tr> <th>圏域</th> <th>H22年</th> <th>R元年</th> <th>R2年</th> <th>R3年</th> <th>R元年比</th> <th>H22年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全県</td> <td>28,956</td> <td>29,213</td> <td>16,879</td> <td>15,601</td> <td>53.4%</td> <td>53.9%</td> </tr> <tr> <td>県央</td> <td>8,871</td> <td>9,681</td> <td>5,392</td> <td>4,581</td> <td>47.3%</td> <td>51.6%</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>11,394</td> <td>11,511</td> <td>6,447</td> <td>6,100</td> <td>53.0%</td> <td>53.5%</td> </tr> <tr> <td>沿岸</td> <td>5,823</td> <td>5,350</td> <td>3,349</td> <td>3,173</td> <td>59.3%</td> <td>54.5%</td> </tr> <tr> <td>県北</td> <td>2,868</td> <td>2,670</td> <td>1,692</td> <td>1,747</td> <td>65.4%</td> <td>60.9%</td> </tr> </tbody> </table>  	圏域	H22年	R元年	R2年	R3年	R元年比	H22年比	全県	28,956	29,213	16,879	15,601	53.4%	53.9%	県央	8,871	9,681	5,392	4,581	47.3%	51.6%	県南	11,394	11,511	6,447	6,100	53.0%	53.5%	沿岸	5,823	5,350	3,349	3,173	59.3%	54.5%	県北	2,868	2,670	1,692	1,747	65.4%	60.9%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 隣県、北海道からの誘客促進 三陸観光推進リスタート事業費 [広域] (産業振興室) 震災学習を核とした教育旅行誘致に係るプロモーションの実施(隣県、北海道胆振地域) ○ 首都圏からの誘客促進 同事業費 [広域] (産業振興室) 県外旅行エージェントへのプロモーション等による首都圏からの誘客促進、沿岸圏域内の周遊化促進 ○ フォトロゲイニング大会の開催 同事業費 [新規] [広域] (産業振興室) 三陸ジオパークの再認定に向け、三陸防災復興プロジェクト2019のレガシーを生かしたジオパークをテーマとした誘客イベントの開催(10/15) ○ 三陸DMOセンターと連携した観光地域づくり 広域観光推進事業 [一部新規] [地経費] (産業振興室) ツーリズム EXPO ジャパン 2023 への合同出展(10/26~29)(県北局と連携) ○ JR釜石線を活用したエリア活性化 同事業 [一部新規] [地経費] (産業振興室) JR釜石線沿線広域エリア活性化委員会と連携したSL銀河のラストラン(6/11)及び後継車両等PR支援 ○ 三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルを活用した交流人口の拡大 三陸ジオパーク・みちのく潮風トレイルとの連携促進事業 [地経費] (産業振興室) 各地域で行われているみちのく潮風トレイルのイベントを活用したスタンプラリーの開催による誘客・周遊の促進(県北局と連携) 	
圏域	H22年	R元年	R2年	R3年	R元年比	H22年比																																							
全県	28,956	29,213	16,879	15,601	53.4%	53.9%																																							
県央	8,871	9,681	5,392	4,581	47.3%	51.6%																																							
県南	11,394	11,511	6,447	6,100	53.0%	53.5%																																							
沿岸	5,823	5,350	3,349	3,173	59.3%	54.5%																																							
県北	2,868	2,670	1,692	1,747	65.4%	60.9%																																							

地域振興プラン	現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
	<p>(2) 震災学習を核とした教育旅行の誘致、滞在型旅行商品の造成等に向けた観光情報発信力の強化や受入態勢の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍で教育旅行等の入込は県内や近隣県から増加 <p>⇒ 震災学習を核とした教育旅行等の旅行商品の造成、観光キャンペーンの展開等による三陸の魅力の発信や誘客促進が必要</p> <p>(3) 内陸地域や東北・北海道・首都圏等と三陸地域を結び、外国人観光客も視野に入れた広域観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路交通ネットワークの整備により沿岸各都市間や内陸との移動時間が大幅に短縮 <p>⇒ 三沿道等交通ネットワーク、クルーズ船寄港や北海道とのつながりを生かした広域観光推進が必要</p> <p>⇒ NYタイムズ紙「2023年に行くべき52か所」への盛岡市の掲載の効果を沿岸圏域に波及させることが必要</p>	<p>○ SDGsをテーマとした教育旅行の誘致促進 盛岡地域と連携したSDGs教育旅行誘致促進事業 [地経費] (宮古地域振興セ)</p> <p>旅行会社や学校向けプロモーション用「SDGs探求プログラム一覧」の作成(盛岡局と連携)</p> <p>○ クルーズ船寄港に対応した観光誘客・受入促進 クルーズ船へのいわての魅力発信・広域周遊促進事業 [地経費] (宮古地域振興セ)</p> <p>オブショナルツアーに関するニーズ調査・コース提案、郷土芸能を活用した伝統文化魅力発信、寄港時の宮古市と連携した歓送迎対応(ダイヤモンドプリンセスなど4回対応(6月末時点))</p> <p>○ 北海道胆振総合振興局との観光交流連携 北海道との連携強化促進事業 [地経費] (産業振興室) 胆振総合振興局との相互連携による観光PR(7/28~30 むろらん港まつり、他)</p> <p>○ 水産物ブランドを活用した誘客 宮古の水産物ブランド化推進事業 [新規] [地経費] (宮古水産振興セ) 盛岡での「宮古の水産物」プロモーション活動等(参加協力店舗等と調整中)</p>	<p>新規</p> <p>一部新規</p>  <p>クルーズ船のおもてなし</p> <p>いわて</p>
<p>15 社会基盤の活用(整備が進む社会基盤を産業振興に生かします)</p> 	<p>(1) 新たな交通ネットワークによる産業競争力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内陸と沿岸を結ぶ高規格道路の整備が進展 <p>⇒ 地域振興に資する更なるインフラ整備と活用が必要</p> 	<p>○ 物流や交流を支える道路整備 [本庁予算] (土木部、大船渡・岩泉土木セ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流の基盤を支える道路整備や観光地へのアクセス性を向上する道路整備の推進(道路改良等) (主) 釜石遠野線 中村~青ノ木(釜石市) (国) 455号 乙茂(岩泉町) (国) 107号 白石峠(大船渡市・住田町) ・ (国)343号笹ノ田トンネル整備要望への対応 「国道343号笹ノ田峠地区技術課題等検討協議会」(R5.3)設置 <p>○ 交通ネットワークを活用した販路開拓 宮古地域食産業振興事業 [地経費] [再掲] (宮古地域振興セ)</p>	

■教育旅行広域圏別入込数

(単位:延べ校、人回) ⇒

	H22年			R元年			R2年			R3年		
	校数	人数	シェア	校数	人数	シェア	校数	人数	シェア	校数	人数	シェア
沿岸局	110	10,617	5.5%	306	17,634	8.2%	361	18,019	8.0%	588	31,829	11.8%
盛岡局	1,333	79,346	41.4%	1,603	100,491	47.0%	1,866	93,857	41.6%	2,122	112,212	41.7%
県南局	998	98,573	51.4%	1,261	91,593	42.8%	1,949	109,483	48.6%	1,742	119,808	44.5%
県北局	13	3,300	1.7%	73	4,067	1.9%	67	4,121	1.8%	103	5,085	1.9%
合計	2,454	191,836		3,243	213,785		4,243	225,480		4,555	268,934	

(出典:いわての観光統計「教育旅行者・外国人観光客の入込動向」)



2 その他令和5年度に取り組むべき重要課題

(1) 人口減少対策の推進

現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考																																																																																																																																																																																																				
<p>① 自然減・社会減対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域の人口は、東日本大震災津波発生前(H23.3.1現在)と比較すると22.6%減少しており、県全体の11.6%減少より減少率が高い 【出典：岩手県毎月人口推計】 <table border="1" data-bbox="112 470 1041 837"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平成23年3月</th> <th colspan="3">令和5年3月</th> <th colspan="3">震災以後の増減率</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮古市</td><td>59,229</td><td>28,117</td><td>31,112</td><td>47,378</td><td>22,942</td><td>24,436</td><td>-20.0%</td><td>-18.4%</td><td>-21.5%</td></tr> <tr><td>大船渡市</td><td>40,579</td><td>19,373</td><td>21,206</td><td>32,900</td><td>15,855</td><td>17,045</td><td>-18.9%</td><td>-18.2%</td><td>-19.6%</td></tr> <tr><td>陸前高田市</td><td>23,221</td><td>10,807</td><td>12,414</td><td>17,475</td><td>8,418</td><td>9,057</td><td>-24.7%</td><td>-22.1%</td><td>-27.0%</td></tr> <tr><td>釜石市</td><td>39,399</td><td>18,459</td><td>20,940</td><td>30,286</td><td>14,585</td><td>15,701</td><td>-23.1%</td><td>-21.0%</td><td>-25.0%</td></tr> <tr><td>住田町</td><td>6,146</td><td>2,938</td><td>3,208</td><td>4,669</td><td>2,298</td><td>2,371</td><td>-24.0%</td><td>-21.8%</td><td>-26.1%</td></tr> <tr><td>大槌町</td><td>15,222</td><td>7,109</td><td>8,113</td><td>10,443</td><td>4,977</td><td>5,466</td><td>-31.4%</td><td>-30.0%</td><td>-32.6%</td></tr> <tr><td>山田町</td><td>18,506</td><td>8,707</td><td>9,799</td><td>13,662</td><td>6,588</td><td>7,074</td><td>-26.2%</td><td>-24.3%</td><td>-27.8%</td></tr> <tr><td>岩泉町</td><td>10,708</td><td>5,155</td><td>5,553</td><td>8,081</td><td>4,018</td><td>4,063</td><td>-24.5%</td><td>-22.1%</td><td>-26.8%</td></tr> <tr><td>田野畑村</td><td>3,838</td><td>1,867</td><td>1,971</td><td>2,890</td><td>1,448</td><td>1,442</td><td>-24.7%</td><td>-22.4%</td><td>-26.8%</td></tr> <tr><td>沿岸圏域</td><td>216,848</td><td>102,532</td><td>114,316</td><td>167,784</td><td>81,129</td><td>86,655</td><td>-22.6%</td><td>-20.9%</td><td>-24.2%</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 出生数は、2018年(H30)と比較すると30.3%減少しており、県全体の22.1%減少より減少率が高い 【出典：岩手県「人口移動報告年報」】 <table border="1" data-bbox="206 941 1041 1300"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>増減率 (2022/2018)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮古市</td><td>324</td><td>298</td><td>275</td><td>233</td><td>219</td><td>-32.4%</td></tr> <tr><td>大船渡市</td><td>194</td><td>186</td><td>166</td><td>142</td><td>140</td><td>-27.8%</td></tr> <tr><td>陸前高田市</td><td>87</td><td>90</td><td>91</td><td>80</td><td>67</td><td>-23.0%</td></tr> <tr><td>釜石市</td><td>179</td><td>157</td><td>143</td><td>143</td><td>123</td><td>-31.3%</td></tr> <tr><td>住田町</td><td>20</td><td>28</td><td>21</td><td>17</td><td>16</td><td>-20.0%</td></tr> <tr><td>大槌町</td><td>73</td><td>58</td><td>56</td><td>56</td><td>46</td><td>-37.0%</td></tr> <tr><td>山田町</td><td>98</td><td>63</td><td>67</td><td>71</td><td>72</td><td>-26.5%</td></tr> <tr><td>岩泉町</td><td>35</td><td>43</td><td>39</td><td>39</td><td>25</td><td>-28.6%</td></tr> <tr><td>田野畑村</td><td>15</td><td>10</td><td>14</td><td>5</td><td>6</td><td>-60.0%</td></tr> <tr><td>沿岸圏域</td><td>1,025</td><td>933</td><td>872</td><td>786</td><td>714</td><td>-30.3%</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 若者の流出、結婚・出産の適齢人口の減少や未婚率の上昇等により合計特殊出生率が低い水準 ⇒ 沿岸圏域における喫緊かつ重要な課題である人口減少について、市町村や関係団体等と連携・協働し、地域の特性を踏まえた自然減・社会減対策などの各種取組を講じる必要 		平成23年3月			令和5年3月			震災以後の増減率			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	宮古市	59,229	28,117	31,112	47,378	22,942	24,436	-20.0%	-18.4%	-21.5%	大船渡市	40,579	19,373	21,206	32,900	15,855	17,045	-18.9%	-18.2%	-19.6%	陸前高田市	23,221	10,807	12,414	17,475	8,418	9,057	-24.7%	-22.1%	-27.0%	釜石市	39,399	18,459	20,940	30,286	14,585	15,701	-23.1%	-21.0%	-25.0%	住田町	6,146	2,938	3,208	4,669	2,298	2,371	-24.0%	-21.8%	-26.1%	大槌町	15,222	7,109	8,113	10,443	4,977	5,466	-31.4%	-30.0%	-32.6%	山田町	18,506	8,707	9,799	13,662	6,588	7,074	-26.2%	-24.3%	-27.8%	岩泉町	10,708	5,155	5,553	8,081	4,018	4,063	-24.5%	-22.1%	-26.8%	田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,890	1,448	1,442	-24.7%	-22.4%	-26.8%	沿岸圏域	216,848	102,532	114,316	167,784	81,129	86,655	-22.6%	-20.9%	-24.2%	市町村名	2018	2019	2020	2021	2022	増減率 (2022/2018)	宮古市	324	298	275	233	219	-32.4%	大船渡市	194	186	166	142	140	-27.8%	陸前高田市	87	90	91	80	67	-23.0%	釜石市	179	157	143	143	123	-31.3%	住田町	20	28	21	17	16	-20.0%	大槌町	73	58	56	56	46	-37.0%	山田町	98	63	67	71	72	-26.5%	岩泉町	35	43	39	39	25	-28.6%	田野畑村	15	10	14	5	6	-60.0%	沿岸圏域	1,025	933	872	786	714	-30.3%	<p>① 自然減・社会減対策</p> <p>[自然減対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚を望む男女への広域での出会いの機会の提供(P5再掲) 自己演出等に関する意識啓発のセミナー開催により結婚観・家庭観への意識を高める機会を創出(P5再掲) ”いきいき岩手”結婚サポートセンター(i-サポ)への加入促進 一部新規(P5再掲) <p>[社会減対策]</p> <p>ア 進学・就職</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒等を対象とした地域の魅力(三陸の海、ジオパーク、みちのく潮風トレイル等)を知るイベント開催や環境学習活動の取組支援(P4、5再掲) 地域づくり活動、スポーツや郷土芸能などの余暇活動に取り組みながら三陸に暮らし続けるライフスタイルの提示 新規(P4再掲) 中高生等を対象とした企業見学会、建設現場見学会、農林漁業体験などの開催による産業分野別の人材確保の推進 企業の採用力の強化による大卒等専門人材確保の支援(P8、10、11、12再掲) 「いわて女性活躍企業等」認定、「いわて子育てにやさしい企業等」認証等の促進による働きやすい職場環境づくり <p>イ 転職・移住</p> <ul style="list-style-type: none"> いわて沿岸暮らし・しごとフェアの開催やUIターンフェア in 仙台への出展 新規(P4、8再掲) 地域おこし協力隊員の相互交流、OB・OG等による活動支援などを通じた隊員任期終了後の地域への定着の推進(P4、8再掲) 農林漁業体験などの開催による新規就業者の確保(P10、11再掲) 観光誘客、文化交流などを通じた交流人口の拡大 一部新規(P6、13、14再掲) 	
		平成23年3月			令和5年3月			震災以後の増減率																																																																																																																																																																																														
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女																																																																																																																																																																																													
宮古市	59,229	28,117	31,112	47,378	22,942	24,436	-20.0%	-18.4%	-21.5%																																																																																																																																																																																													
大船渡市	40,579	19,373	21,206	32,900	15,855	17,045	-18.9%	-18.2%	-19.6%																																																																																																																																																																																													
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	17,475	8,418	9,057	-24.7%	-22.1%	-27.0%																																																																																																																																																																																													
釜石市	39,399	18,459	20,940	30,286	14,585	15,701	-23.1%	-21.0%	-25.0%																																																																																																																																																																																													
住田町	6,146	2,938	3,208	4,669	2,298	2,371	-24.0%	-21.8%	-26.1%																																																																																																																																																																																													
大槌町	15,222	7,109	8,113	10,443	4,977	5,466	-31.4%	-30.0%	-32.6%																																																																																																																																																																																													
山田町	18,506	8,707	9,799	13,662	6,588	7,074	-26.2%	-24.3%	-27.8%																																																																																																																																																																																													
岩泉町	10,708	5,155	5,553	8,081	4,018	4,063	-24.5%	-22.1%	-26.8%																																																																																																																																																																																													
田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,890	1,448	1,442	-24.7%	-22.4%	-26.8%																																																																																																																																																																																													
沿岸圏域	216,848	102,532	114,316	167,784	81,129	86,655	-22.6%	-20.9%	-24.2%																																																																																																																																																																																													
市町村名	2018	2019	2020	2021	2022	増減率 (2022/2018)																																																																																																																																																																																																
宮古市	324	298	275	233	219	-32.4%																																																																																																																																																																																																
大船渡市	194	186	166	142	140	-27.8%																																																																																																																																																																																																
陸前高田市	87	90	91	80	67	-23.0%																																																																																																																																																																																																
釜石市	179	157	143	143	123	-31.3%																																																																																																																																																																																																
住田町	20	28	21	17	16	-20.0%																																																																																																																																																																																																
大槌町	73	58	56	56	46	-37.0%																																																																																																																																																																																																
山田町	98	63	67	71	72	-26.5%																																																																																																																																																																																																
岩泉町	35	43	39	39	25	-28.6%																																																																																																																																																																																																
田野畑村	15	10	14	5	6	-60.0%																																																																																																																																																																																																
沿岸圏域	1,025	933	872	786	714	-30.3%																																																																																																																																																																																																

現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
<p>② GXの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域では、太陽光、風力、バイオマスなどの豊富な再生可能エネルギーのポテンシャル 釜石港湾口防波堤の波力発電実証事業のスタート（R4年7月） 宮古市が環境省の「脱炭素先行地域」に選定（R4年11月） 沿岸圏域では、岩泉町、住田町（気仙地方森林組合）、大槌町（釜石地方森林管理協議会）で森林認証を取得 <p>⇒ 恵まれた自然環境、再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、地球温暖化対策、森林資源の循環利用などを進め、持続可能な新しい成長を目指していくことが必要</p> <p>③ DXの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸圏域では人口減少・少子高齢化が進み、各産業分野で担い手不足が課題 <p>⇒ 沿岸圏域の地域特性に応じた各産業分野のDXを推進し、人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域としていくことが必要</p> <p>④ 安全・安心な地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくりの基盤整備は着実に進展（津波防災施設は2施設を除き完成） 近年、全国で豪雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化しており、沿岸圏域でも豪雨災害が発生 本県最大クラスの地震・津波浸水想定・被害想定を公表 国ではALPS処理水の海洋放出を今夏にも開始する予定 <p>⇒ 多くの人々が暮らしたいと思える沿岸圏域をつくっていくため、災害に強いまちづくりや防災・減災対策等の推進が必要</p>	<p>② GXの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒等を対象とした地域の魅力（三陸の海、ジオパーク、みちのく潮風トレイル等）を知るイベント開催や環境学習活動の取組支援（P4、5再掲） 再生可能エネルギーの導入促進に向けた市町村職員勉強会の開催 新規（P5再掲） 藻場の造成などによる水産資源の回復の推進（一部P9再掲） [地経費市町村事業を含む] 林業就業者の確保に向けた研修会の開催、造林木のシカ被害対策等を通じた持続的な森林資源の確保 一部新規（P12再掲） 地域材を活用した木製ベンチ等の公共施設への設置・展示を通じた地域材の安定供給や利用促進 新規（P12再掲） <p>③ DXの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業のDX専門人材の確保支援 一部新規（P7再掲） 水産加工事業者のECによる販路多角化支援（P10再掲） スマート農業技術の実証や研修会の開催、スマート林業の実践によるコスト低減に向けた指導 一部新規（P11再掲） 市町村のDX推進への支援 [地経費市町村事業] <p>④ 安全・安心な地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸保全施設の整備、河川改修等を通じた災害に強いまちづくりの推進（P2、3再掲） 本県最大クラスの地震・津波浸水想定・被害想定を踏まえた市町村との連携体制の強化などによる防災・減災対策の推進（P3再掲） ALPS処理水の海洋放出に対する市町村や漁業団体の不安解消に向けた本庁関係部との連携対応（情報収集・共有等） 	
<p><沿岸局と管内市町村との連携> 人口減少対策の推進については、管内市町村との連携・協働を検討し、取り組んでいく。 ⇒ 7/18 第1回沿岸圏域移住定住促進等連絡会議（仮称）を開催</p>		

(2) 三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進

現状・課題	対応の方向性及び具体的取組内容	備考
<p>・ 東日本大震災津波から 12 年が経過し、震災の記憶の風化の懸念 ⇒ 各市町村に整備された伝承施設や震災遺構を生かしながら、東日本大震災津波と復興の経験や教訓などを伝承するとともに、復興の姿を国内外に情報発信していくことが必要</p> <p>・ 復興の取組により三陸沿岸道路等の交通ネットワークや港湾機能が大きく進展 ⇒ これらを活用した産業振興の取組を進めることが必要</p> <p>・ コロナ禍で県外や国外との交流が減少 ⇒ 三陸地域の多様な魅力を発信し、地域資源を生かしながら、コロナ禍で減少した交流人口の回復・拡大などの取組を進め、持続的な三陸地域の発展につなげる必要</p>  <p>三陸国際芸能短期留学</p>  <p>漫画の絆 台日色紙展 (R5.4・大槌町)</p>	<p>① 「防災」で世界とつながる三陸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災語り部ガイドの意見交換会等を通じた語り部団体等の育成支援 (P2再掲) ・ 全国植樹祭などの全国規模のイベント、SNSなどを活用した復興情報の発信 (一部新規) (P2再掲) ・ 震災学習を核とした教育旅行誘致に係るプロモーションの実施 (隣県、北海道胆振地域) (P13、14再掲) <p>② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外旅行エージェントへのプロモーション等による首都圏からの誘客促進、沿岸圏域内の周遊化促進 (P13、14再掲) ・ ジオパークや三陸鉄道などの沿岸ならではの観光資源を活用した観光誘客と周遊・滞在の促進 (一部新規) (P13、14再掲) ・ クルーズ船寄港に対応した観光誘客・受入促進 (一部新規) (P14再掲) <p>③ ジオパークで世界とつながる三陸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三陸ジオパークの再認定に向け、ジオパークをテーマとした誘客イベントの開催 (新規) (P13再掲) <p>④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ラグビーワールドカップ2019™釜石開催などによるスポーツへの関心の高まりを生かしたスポーツ体験会の開催 (P6再掲) ・ 「ワールドアマチュアラグビーフェスティバル」への選手派遣 [本庁事業] <p>⑤ 次世代を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒等を対象とした地域の魅力を知るイベント開催や環境学習活動の取組支援 (P4、5再掲) ・ 中高生等を対象とした企業見学会、建設現場見学会、農林漁業体験などの開催による産業分野別の人材確保の推進 (P8、10、11、12再掲) ・ 中高生の海外交流への支援 [地経費市町村事業] <p>⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 芸術家との交流機会の創出、地域の文化芸術活動に親しむプログラムの実施 (新規) (P6再掲) ・ 漫画を通じた台湾との交流への支援 [地経費市町村事業] 	